様式１

令和　　年度合同宿舎建設計画一件別調書

財務（支）局

住宅名		構造・規格及び戸数	計　戸
設置地	都道府県 市町村 ／ 棟数・階層	建設用地の状況	㎡／㎡ [　　]
用途地域		建ぺい率/容積率	%／%

要求内容	老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機構統廃合	その他	合計
a型							
b型							
単b型							
c型							
d型							
e型							
配分留保							
計							

宿舎事情

充足率	（　.5.1現在）	宿舎必要者数 A	設置戸数 B	充足率 B/A	老朽戸数 C	差引数 D＝B－C	実質充足率 D/A
	世帯						
	独身						
	計						

規格別の状況	（　.5.1現在）	e型	d型	c型	b型（内単b型）	a型	計
	宿舎戸数 A						
	木造／ブロック造／RC造						
	宿舎必要者数 B				—		
	うち単身赴任者				—		
	不足戸数 A－B				—		

要求理由

（１）　設置理由（必要性及び緊急性）

（２）　規格の決定理由

（３）　地域の既設宿舎（未貸与）で対処できない理由

整備後の状況	区分	宿舎必要者数 A	設置戸数 B	要求戸数 C	廃止戸数 D	整備後戸数（差引数） F	整備後充足率 F/A
	世帯						
	独身						
	計						

参考事項

整備に伴う廃止予定宿舎

維持管理機関名	宿舎名	所在地	敷地 (国・公・民)㎡	構造規格	戸数 戸	建築年次	老朽度	耐震性能評価値	跡地の利用計画	備考

（様式１記載要領）

１　本調書は、合同宿舎建設計画に計上した合同宿舎について一件別に作成する。

２　宿舎規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成 13 年３月 23 日付財理第 1032 号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいう。

３　「要求内容」欄の区分は、次の要求区分によるものとし、該当する規格及び戸数を記載する。

(1) 老朽建替：老朽に伴い宿舎を建て替える場合

(2) 借受解消：宿舎を設置することで借受宿舎を解消する場合

(3) 機構新設：機構新設に伴い、宿舎の設置が必要となる場合

(4) 増員：新たに定員要求を行うことに伴い、宿舎の設置が必要となる場合

(5) 機構統廃合：機構統廃合に伴い、宿舎の設置が必要となる場合

(6) その他：上記以外の理由により、宿舎の設置が必要となる場合

４　「要求理由」の各欄には、それぞれ理由を具体的に記載する。

(1) 宿舎を設置することについての必要性、緊急性等を記載する。

(2) 設置規格の決定理由を記載する。特に、設置戸数の中に「配分留保」がある場合は、その理由も記載する。

(3) 充足率が、宿舎整備前において１００％を超えている場合は当該地域の既設の未入居（貸与）宿舎で対応できない理由を記載する。

５　「整備に伴う廃止予定宿舎」欄については、以下により記載するものとする。

(1)「整備後の状況」の「廃止戸数」欄（建替及び単純廃止戸数）に対応する宿舎について記載するものとし、単純廃止の場合には「備考」欄に「単廃」と記載する。

(2)「耐震性能評価値」欄には、以下の区分を踏まえて記載することとする。

①昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認又は計画通知を受けた建物については、「新耐震」と記載する。

②上記①に該当しない場合は、次のイ～ハに分類して記載する。

イ 『官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部)』に基づき診断している場合は、表 2.15（耐震改修等の緊急度に関する総合評価）の「耐震診断結果の評価」の「構造体」の評価（a～d）を記載する。

ロ それ以外の方法により診断している場合で、建物が耐震性能を有しているものは「〇」を記載し、有していないものは「×」を記載する。

ハ 耐震性の有無が不明な場合は、「不明」と記載する（新たに耐震診断を実施する必要はない。)。

(3)「跡地の利用計画」欄には、建替用地（合同宿舎又は省庁別宿舎の別を記載)、用廃引継（財務局等において財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定を活用して宿舎整備を図る場合の所管換を含む)、庁舎用地、借受解消、自省庁処分（要求省庁において処分)、その他の別を記載する。

(4) 廃止する宿舎が特別会計所属財産である場合は、「備考」欄に会計名を記載する。

６　本調書には、設置地及び集約される宿舎が所在する市区町村の毎年度の５月１日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率調べ」（別添様式）を添付するものとする。

（別添）

規 格 別 充 足 率 等 調 べ

令和　年5月1日現在　No.

職員の級	職員数	住居安定	宿舎必要者数	規格	合 同 省庁別	宿舎戸数（貸与ベース）								宿 舎 戸 数 設置ベース	設置必要戸数	住居宿舎 安 定 率	充足率	保有率
						入居戸数	調整数	未貸与	明渡未了	設置未了	貸借分	廃止予定	計					
9級、10級、 指定職	人	人	人 （　　）	e	省庁別 合 同 計	戸		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸 （　　）	% （　　）	% （　　）	% （　　）
6～8級			（　　）	d	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
3～5級			（　　）	c	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
2級以下			（　　）	b	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
世帯計			（　　）	e～b	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
男子（独身）			（　　）	a	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
女子（独身）			（　　）	a	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
独身計			（　　）	a	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
計			（　　）	e～a	省庁別 合 同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

様式２－１

令和　　年度合同宿舎設置要求審査調書
（総括表）

住宅名		構造・規格及び戸数	ー　　戸	棟数及び階層	棟　　F	財務（支）局
設置地		建設用地の状況	㎡／　　㎡［　　］	用途地域		建ぺい率／容積率	%／　　%

省庁名	官署名	各省各庁要求							財務（支）局意見（判定Ａ）							財務（支）局意見（判定Ｂ）	財務（支）局意見（判定Ｃ）	備考
		老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計	老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計			
計	a　型																	
	b　型																	
	単ｂ型																	
	c　型																	
	d　型																	
	e　型																	
	配分留保																	
	計																	

（注）１．合同宿舎の建替えについては，配分先の省庁の内訳についても記載すること。なお、本様式に記載できない場合は、別葉にすること。
２．様式２－１の記載例を参照のこと。
３．宿舎規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいう。

様式２－１

（記載例）

令和〇〇年度合同宿舎設置要求審査調書
（総括表）

住宅名	〇〇住宅	構造・規格及び戸数	ＲＣ－ｃ　４０戸	棟数及び階層	１棟　５Ｆ	〇　〇　財務局		
設置地	〇〇県〇〇市	建設用地の状況	〇，〇〇〇㎡／〇，〇〇〇㎡［〇〇市より購入予定］	用途地域	第〇種 住居専用地域	建ぺい率／容積率	〇〇％／〇〇〇％	

省庁名	官署名	各省各庁要求							財務（支）局意見（判定Ａ）							財務（支）局意見（判定Ｂ）	財務（支）局意見（判定Ｃ）	備考
		老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計	老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計			
〇〇省	〇〇〇局	c-8			c-4			c-12	c-3			c-2			c-5	c-5	c-2	
〇〇省	〇〇〇所	c-7			c-2			c-9	c-4						c-4	c-5		
〇〇庁	〇〇〇所	c-5			c-3		c-2	c-10	c-3			c-1			c-4	c-4	c-2	
〇〇庁	〇〇〇局				c-2		c-3	c-5								c-3	c-2	
合同宿舎	（配分先）																	
（〇〇省）	（〇〇〇局）	b-⑤						b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅
（〇〇省）	（〇〇〇局）	b-⑤						b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅
（〇〇庁）	（〇〇〇所）	b-⑤						b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅
（〇〇省）	（〇〇〇所）	b-⑤						b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅
（〇〇庁）	（〇〇〇署）	b-⑤						b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅
	配分留保													c-②	c-②			
計	ａ　型																	
	ｂ　型	25						25										
	単ｂ型																	
	ｃ　型	20			11		5	36	35			3		2	40	17	6	
	ｄ　型																	
	ｅ　型																	
	配分留保																	
	計	45			11		5	61	35			3		2	40	17	6	

（注）１．合同宿舎の建替えについては，配分先の省庁の内訳についても記載すること。なお、本様式に記載できない場合は、別葉にすること。
２．様式２－１の記載例を参照のこと。
３．宿舎規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいう。

様式２－２

令和　　年度合同宿舎設置要求審査調書

住　宅　名		構造・規格及び戸数	ー　　戸	棟数及び階層	棟　　F	財務（支）局	
設　置　地		建設用地の状況	㎡／　　㎡［　　］	用途地域		建ぺい率／容積率	%／　　%

省庁名	官署名	各省各庁要求		財務（支）局意見（判定Ａ）		備考
		区　分	規格・戸数	判　定	規格・戸数	
		老朽建替				
		借受解消				
		機構新設				
		増　員				
		機構統廃合				
		そ の 他				
		合計				

（様式２－２記載要領）

１　本調書は、合同宿舎建設計画に計上したものについて作成する。

　なお、以下の記載要領は、様式５－１及び様式５－２（以下、「省庁別審査調書」という。）の該当各欄に準用する。

２　「建設用地の状況」欄［　　］には、建設する用地を取得するに至った（または取得予定の）経緯を記載する（省庁別審査調書にあっては「建設用地」欄に（　）書きする。）。

３　「用途地域」欄には、都市計画法上の用途地域を記載する（省庁別審査調書にあっては「構造・階層」欄に（　）書きする。）。

４　「官署名」欄には、支所名、出張所名等まで記載する。

５　各省各庁の要求の区分は、次の要求区分によるものとし該当する規格及び戸数を記載例等を参考に記載する。

⑴ 老朽建替：老朽に伴い宿舎を建て替える場合

⑵ 借受解消：宿舎を設置することで借受宿舎を解消する場合

⑶ 機構新設：機構新設に伴い、宿舎の設置が必要となる場合

⑷ 増員：新たに定員要求を行うことに伴い、宿舎の設置が必要となる場合

⑸ 機構統廃合：機構統廃合に伴い、宿舎の設置が必要となる場合

⑹ その他：上記以外の理由により、宿舎の設置が必要となる場合

　なお、合同宿舎の建替えを予定している場合は、その配分予定官署名を記入し、戸数に〇印を付すこと。

６　「判定」欄には、設置の適否について次の表示をし、その意見を「備考」欄に記載する（省庁別審査調書にあっては「判定」欄にＡ・Ｂ・Ｃの別、「財務（支）局所見」欄に意見をそれぞれ記載する。）。

　「Ａ」……設置することが緊要なもの

　「Ｂ」……設置することは適当であるが、急を要しないもの

　「Ｃ」……当面設置する必要が認められないもの

７　「備考」欄には、次のことを記載する（省庁別審査調書にあっては「要求理由」または「財務（支）局所見」欄に記載する。）。

⑴ 必要戸数の付替えに係る調整が完了しているか否かを記載する。

⑵ 建替である場合は、建替宿舎の宿舎名、構造、規格、戸数、建設年次、敷地面積、その他必要事項を記載する（合同宿舎の建替の場合も同様に所要の事項及び配分官署名等を記入する。）。

⑶ 新規設置である場合は、その必要とする理由を記載するとともに、未入居（貸与）宿舎の利用の可否等を記載する。

⑷ 有料・無料の別等所要の事項を記載する（省庁別審査調書にあっては、単独宿舎の適否、合築官署の有無等。）。

⑸ 広域建替要求の廃止予定宿舎が自局管内にある場合は、当該廃止予定宿舎が存する地域を所轄する財務局等の廃止することに対する所見を記載する。

８　本調書には、要求官署別に毎年度の５月１日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率等調べ」を添付する（合同宿舎の建替の場合も同様に配分官署の「規格別充足率等調べ」を添付する。）とともに、当該官署を含む当該省庁合計の「規格別充足率等調

べ」を添付する。

９　省庁別宿舎の設置要求で建設のうち新築以外及び購入に関する審査については、適宜審査調書を作成し、審査するものとする。

様式３

令和　　年度宿舎設置要求附帯施設等価格算定調書（合同宿舎）

財務（支）局名							
宿舎名				設置地			
敷地面積	㎡ ㎡	構造		規格別 戸数	戸	棟別 階層･戸数	戸

※　戸数　　１戸当たり面積　　延べ面積	単価　　規模補正　　本体金額	本体金額
戸×　　㎡／戸＝　　㎡	円/㎡×　　％＝　　円	千円
	附帯比率 ％	附帯金額 千円
		合計 千円

施設等の内容	工事細分	品質・規格・寸法	数量	単位	単価	金額	備考	※摘要
宅地造成	盛土	搬送距離　km 厚さ＝		m^3				
	切土	搬送距離　km 厚さ＝		m^3				
	障害物撤去							
	既設建物解体	構造･階層　戸		m^2				
基礎	杭打	品質Φ，l＝ 工法　t/本		本				
	特殊基礎	工法						
電気	幹線引込			m				
	動力盤			面				
給水	上水道引込	径＝		m				
	受水槽	容量＝　t 構造		基				
	高置水槽	容量＝　t 構造		基				
	ポンプ室	ﾓｰﾀｰ出力		m^2				
排水	下水渠	径＝		m				
	側溝	幅＝		m				
	浄化槽	容量＝　人槽 PPM		基				
ガス	分岐引込	径＝		m				
	プロパンボンベ室			m^2				
外構	土留・擁壁	高さ＝ 構造		m				
	防火水槽	容量　t		基				
その他	TV電波障害防除			戸				
	土質地盤調査			m				
	各種負担金等			式				
				式				
計								

（注）１．「敷地面積」欄には、今回使用面積（上段）及び全体面積（下段）を記載する。
２．工事細分は、すべて附随する関連工事一切を含むものとする。
３．金額は、すべて資材費、労務費、運搬費、諸経費共とする。
４．附帯経費等として要求できる範囲は、別添「附帯経費等として要求できる範囲」に掲げる経費とする。
５．※欄には記載を要しない。
６．負担金は、種別ごとに記載する。

（別添）

附帯経費等として要求できる範囲

１　宅地造成に関する経費（既設建物の解体等に関する経費を含む。）

２　建物の基礎が標準的な直接基礎でなく特殊基礎又は杭打ちを必要とするため等、標準的経費以上に要する経費

３　屋外の電気、給水、排水、ガスの引込み又は接続に要する経費

４　受水槽、圧送給水装置、防火水槽等の設置に要する経費

５　その他特別に要する経費（各種負担金、土質地盤調査等）

（注）１　負担金等の要求については、設置地の市区町村負担金条例等の根拠を明確にすること。
２　浄化槽、防火水槽の設置に伴い山留工事が必要な場合は、その理由を記載すること。
３　数量を一式計上するものについては、明細を添付するものとする。
４　高架または高置水槽は、震災等による被害を考慮し、特殊な場合を除き設置しないものとする。
５　既設建物解体は、構造別に建築面積、延床面積を記載すること。

様式４

所管換等予定財産一覧表

財務（支）局

建設計画（住宅･宿舎名）	相手方（所管換等予定）		財産の所在地	区分	面積		同意年月日	備考
	省庁名	部局名（官署名）			全体	所管換等予定面積		
					㎡	㎡		

（記載要領）

１．本表は、財務局等において合同及び省庁別宿舎建設計画及び将来の宿舎建設計画（省庁別を含む）に係る敷地について、転用により設置する（予定を含む）ものについて作成する。

２．「建設計画」欄には、「合同」、「省庁別（合築）、（単独）」の別を、また、「（住宅・宿舎名）」欄には当該住宅又は宿舎名（仮称を含む）を各々記載する。

３．「区分」欄には、所管換、所属替、種別替、用途変更の別を記載する。

４．「同意年月日」欄には、相手方部局の同意（口頭による同意も含む）を得ているものについて、年月日を記載するものとし、文書等が存在する場合には添付する。

５．「備考」欄には、財産の現況、将来の宿舎建設計画に係るものについては建設計画（予定）年度、所管換等対象財産が財務省所管一般会計所属普通財産である場合には「財務普財」等参考となる事項を記載する。

様式５－１

令和　　年度省庁別宿舎設置要求審査調書
（省庁別合築）

財務（支）局

宿舎名（設置地）取りまとめ官署	構造・階層	規格・戸数 戸	建設用地 ㎡	各省各庁設置要求					判定		財務（支）局所見	過去の判定	
				官署名	区分	有料・無料の別	規格・戸数 戸	要求理由	判定	規格・戸数 戸		前々年度	前年度

様式５－１

（記載例）

令和〇〇年度省庁別宿舎設置要求審査調書
（省庁別合築）

〇〇財務局

宿舎名（設置地）取りまとめ官署	構造・階層	規格・戸数 戸	建設用地 ㎡	各省各庁設置要求					判定		財務（支）局所見	過去の判定	
				官署名	区分	有料・無料の別	規格・戸数 戸	要求理由	判定	規格・戸数 戸		前々年度	前年度
〇〇周辺官署 （〇〇県〇〇市） 〇〇〇事務所	RC-5F （第〇種住居専用地域）	c-20	〇,〇〇〇 （〇〇省所管）	〇〇省 〇〇〇〇〇局	建替	有料	c-10	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	（Ａ）	Ｃ－５	〇〇〇〇〇〇〇〇	―	Ｂ
									（Ｂ）	Ｃ－５			
				〇〇省 〇〇〇事務所	建替	有料	c-10	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	（Ａ）	Ｃ－５	〇〇〇〇〇〇〇〇		
									（Ｂ）	Ｃ－５			
				〇〇省 〇〇〇〇〇〇所	新設	有料	c-10	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	（Ａ）	Ｃ－５	〇〇〇〇〇〇〇〇		
									（Ｂ）	Ｃ－５			
				〇〇省 〇〇出張所	建替	有料	c-10	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	（Ａ）	Ｃ－５	〇〇〇〇〇〇〇〇		
									（Ｂ）	Ｃ－５			

様式５－２

令和　　年度省庁別宿舎設置要求審査調書
（省庁別単独）

財務（支）局

番号	官署名（設置地）	各省各庁設置要求						判定		財務（支）局所見	過去の判定	
		区分	有料・無料の別	構造・階層	規格・戸数 戸	建設用地 ㎡	要求理由	判定	規格・戸数 戸		前々年度	前年度

添　付　図　面　作　成　様　式　・作　成　要　領

（位置図・案内図・建物配置図）

位　置　図

合同宿舎名		所在地	
駅まで	km	で	分
官署まで	km	で	分

縮　尺　　：

位　置　図

作　成　要　領

１．所在地は、都道府県から記載すること。

２．方位、縮尺を記載すること。

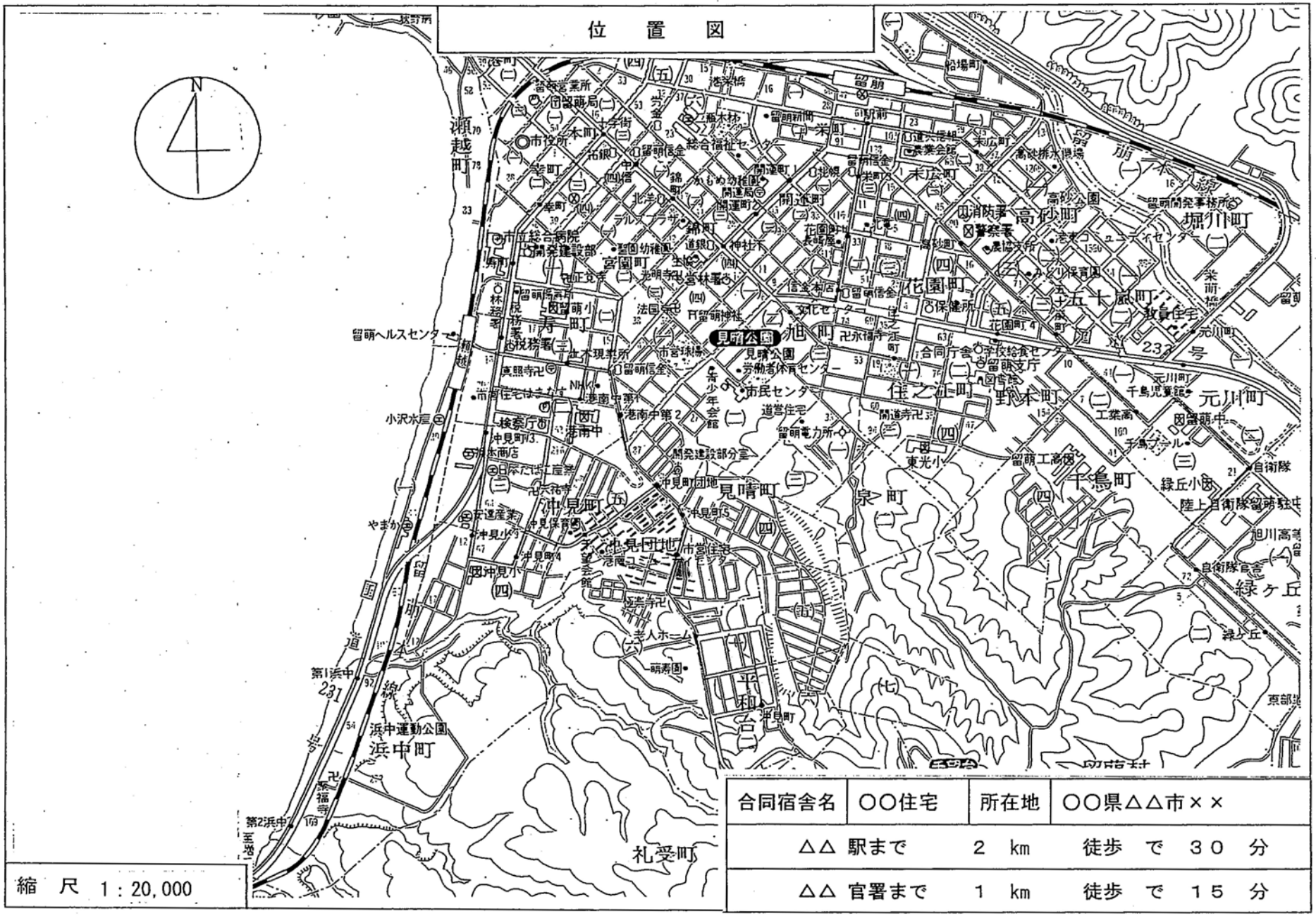
３．最寄りの駅（鉄道駅）及び主な官署（入居予定者が通う）までの距離（直線距離）、時間、交通手段を記載すること。

４．駅、官署を黄色、宿舎敷地を緑色の枠線で図示をすること。

合同宿舎名		所在地	
駅まで	km	で	分
官署まで	km	で	分

縮　尺　　：

位　置　図


N
見晴公園
浜中運動公園
浜中町
平和台
札受町
緑ケ丘
千鳥町
元川町
高砂町
堀川町
末広町
花園町
住之江町
野本町
泉町
見晴町
沖見町
瀬越町
留萌
留萌ヘルスセンター
留萌支庁
留萌工高
留萌中
留萌小
留萌駅
留萌市役所
留萌警察署
留萌消防署
留萌税務署
留萌郵便局
留萌信金
留萌新聞
留萌ガス
留萌電力所
留萌発事務所
市立総合病院
市民センター
市営球場
市営住宅
港南中
港南中第1
港南中第2
第1浜中
第2浜中
沖見町団地
沖見町5
沖見町4
沖見町3
沖見小
沖見保育園
北光小
東光小
緑丘小
千鳥プール
陸上自衛隊留萌駐屯地
自衛隊
自衛隊官舎
旭川高等
小沢水産
やまか
安達産業
日本たばこ産業
検察庁
合同庁舎
労働者休育センター
老人ホーム
萌寿園
道営住宅
開発建設部分室
開発建設部
道営住宅
留萌ユニティセンター
留萌高砂公園
留萌開発事務所
留萌ふるさと交流館
留萌市営住宅
留萌市営住宅はまなす
留萌市営住宅
留萌市営住宅
留萌市営住宅

案　内　図

縮　尺　　：		合同宿舎名		所 在 地	

案　内　図

作　成　要　領

１．周辺の状況がわかる住宅地図を使用すること。

２．方位、縮尺を記載すること。

３．宿舎敷地を緑色の枠線で縁取りをすること。

縮　尺　　：		合同宿舎名		所 在 地	

案　内　図
N
沖見町５丁目
あかしあ1号線
沖見25号通り
沖見28号通り
沖見29号通り
沖見30号通り
沖見31号通り
沖見32号通り
沖見33号通り
沖見34号通り
沖見35号通り
千望台通り
公園
駐車場
沖見町６丁目
見晴台
児童遊園地
縮　尺　1：1,500
合同宿舎名
〇〇住宅
所在地
〇〇県△△市××

建　物　配　置　図

合同宿舎名		所在地		敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）	㎡/　㎡
計画建物	構造・階数			建ぺい率（実行/法定）	%/　%
	規格・戸数			容積率（実行/法定）	%/　%
用途地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	戸/　戸	駐車場台数（整備前/整備後）	台/　台

縮　尺　　：

建　物　配　置　図

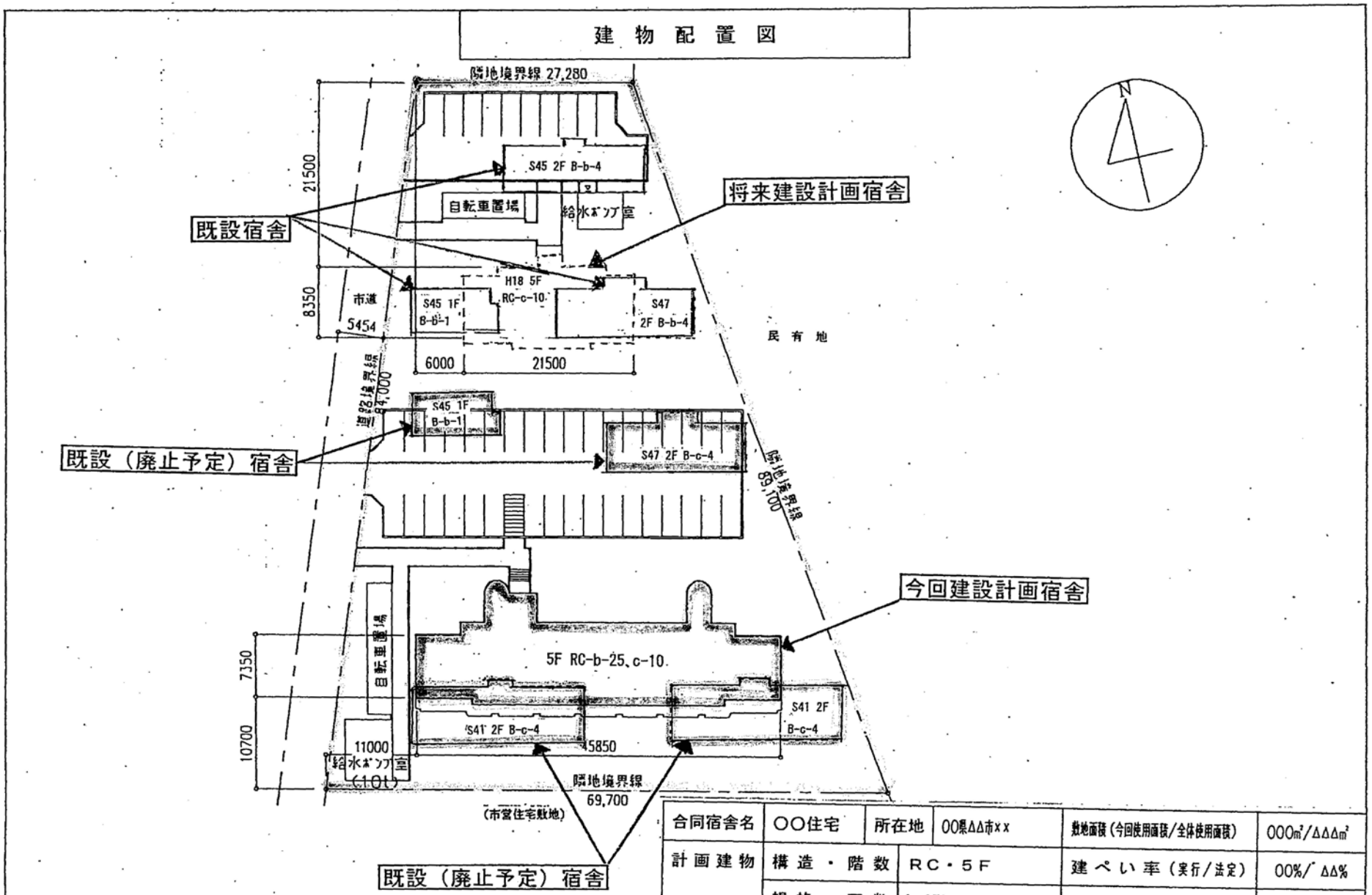
作　成　要　領

１．方位、縮尺を記載すること。
２．既設宿舎がある場合は、階数、構造、規格、戸数、建設年次を建物に記載すること。
３．既設宿舎で、今回建設計画に伴い廃止する宿舎については、赤色の枠線で縁取りをすること。
　なお、単純廃止するものは（単廃）と建物に記載すること。
４．今回建設計画に伴い敷地の一部を用途廃止のうえ引継ぎ等を行う場合は敷地を区分し、処理計画を区分内に記載する。
５．建築面積と延床面積については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
６．建ぺい率、容積率の実行については今回建設計画にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
７．駐車場台数、整備率については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
８．宿舎敷地を緑色、建物を青色の枠線で縁取りをすること。
９．今回建設計画建物には、階数、構造、規格、戸数を建物に記載すること。
１０．将来建設計画がある場合は建設予定年度、構造、階数、規格、戸数を建物に記載すること。
１１．建物平面図については後ろに極力添付すること。

合同宿舎名		所在地		敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）	㎡/　㎡
計画建物	構造・階数			建ぺい率（実行/法定）	%/　%
	規格・戸数			容積率（実行/法定）	%/　%
用途地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	戸/　戸	駐車場台数（整備前/整備後）	台/　台

縮　尺　　：

建 物 配 置 図



縮　尺　1：680

合同宿舎名	○○住宅	所在地	○○県△△市××　　敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）				○○○㎡/△△△㎡
計画建物	構造・階数	RC・5F			建ぺい率（実行/法定）		○○%/△△%
	規格・戸数	b-25戸　c-10戸			容積率（実行/法定）		○○○%/△△△%
用途地域	第○種○○○○地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	○○戸/△△戸	駐車場台数（整備前/整備後）		□□台/××台